

総合計画市民協働会議を設置 してまちづくり評価を実施

秋田県 能代市

人口：61,416人

面積：426.74km²

担当部署：総合政策課

概要

総合計画策定の検討のために設置した市民協働会議を、計画の実行段階においても設置し、同会議が計画に掲げた目標指標の達成状況をもとに評価を行い、提案した改善策を市の実施計画に反映させる。

選定理由

(秋田県コメント)

総合計画の策定のみならず、実施後の評価及び改善の段階においても市民参加を図ることにより、市（行政）だけでは対応が困難な施策を実現することが期待できると考えられるため。併せて、市民や団体が参加することにより、市民自らが市政に大きく関わっているという意識が高まるという効果が期待できるため。

背景

本市は、平成18年3月21日に新設合併で誕生し、市の基本構想を含めた総合計画の策定に着手した。

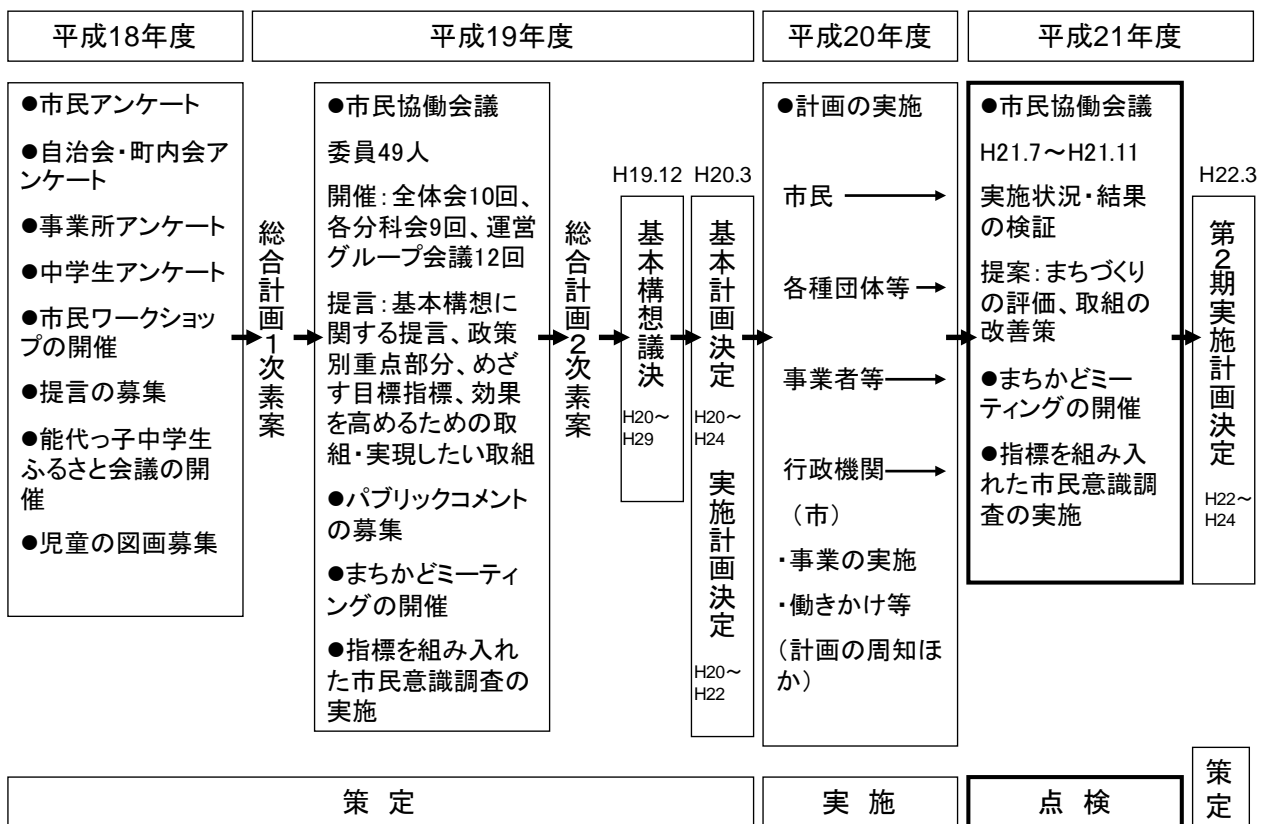
総合計画策定にあたっては、市民アンケートをはじめとする各種アンケート調査や市民ワークショップ、まちかどミーティングなど、多くの市民の意見を聴きながら検討を進め

た。さらに、計画の実行段階においても市民とともに同じ目標に向かってまちづくりに取り組むことができるよう、市民参加による検討組織として総合計画市民協働会議を設置し、市と市民の協働により計画策定を進めた。

総合計画では、地域の置かれた厳しい状況を認識しながら、「めざす姿や状態」と「めざす目標指標」、「さまざまな主体の望ましい取り組み」などを位置づけし、まちづくりの進み具合などを市と市民がともに確認しながら、それぞれの役割を実行できる計画となるよう努めた。

【参考：策定・実施・点検の流れ】

総合計画の策定・実施・点検の流れ



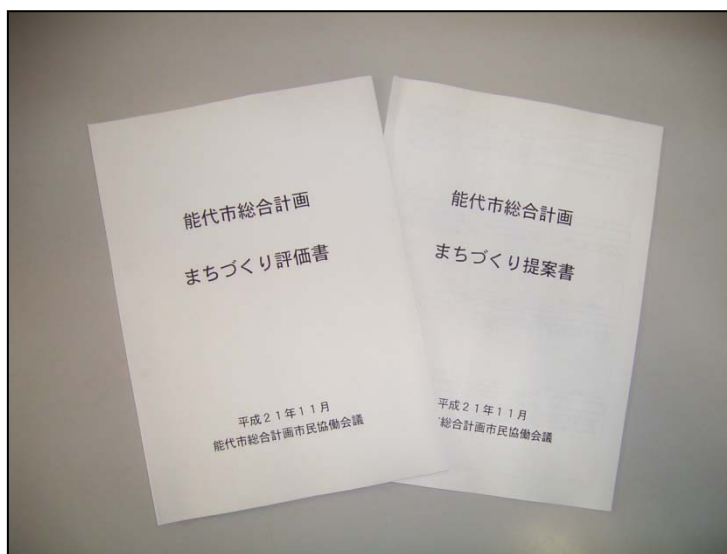
具体的内容

市民協働会議が総合計画の政策ごとに位置づけた目標指標の推移をもとに、まちづくりの進み具合を評価するとともに、その結果を踏まえて、市や各主体の事業、活動、取り組みの効果や改善策などを検討する。

平成21年度の市民協働会議では、市長が委嘱した市民委員49人が、7月から11月にかけて11回の会議を開催し、その結果をまちづくり評価書及び提案書として取りまとめ、市長へ提出した。市では、これを実施計画等に反映するとともに、提案に対する対応を市民

協働会議に報告する。

市民委員は無報酬（交通費実費相当のみ）であり、平成 21 年度の事業費は 672 千円。



↑まちづくり評価書及び提案書

取組中の課題・問題点

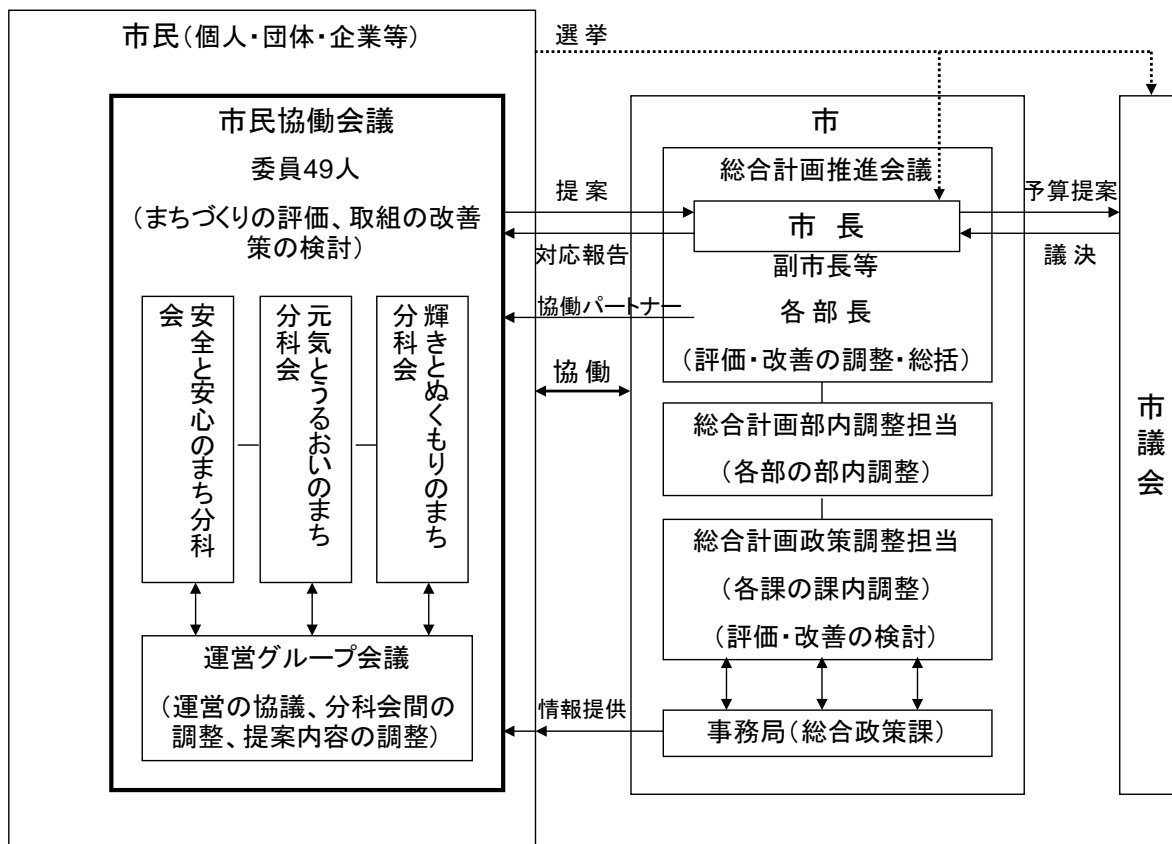
- ・ 平成 21 年度の市民協働会議では、新型インフルエンザなどの影響で欠席者が多いときもあり、当初の予定（10 回）より会議の回数を増やすことになった。
- ・ 会議と会議の間の期間が短い場合、資料の作成や印刷に追われて、会議の準備が直前までかかることが多々あった。

工夫点

- ・ 計画策定時と同様に、政策分野を 7 つのグループに分け、ロジックモデルを活用したワークショップ形式で、模造紙と付せんを使ってグループ検討を中心に作業を行った。さらに、グループ検討の内容は、全体会で発表して意見を出し合い、市民協働会議としての意向の集約を行った。
- ・ 市の幹部（部長）が各グループに協働パートナーとして加わった。
- ・ 全体会のほかに、グループリーダーを構成員とする運営グループ会議を設け、会議の運営について協議しながら作業を進めた。
- ・ 目標指標をもとにまちづくり評価を行ったが、数値にとらわれ過ぎないように、評価作業の前に各主体の活動実態の点検作業を行うことで、市民活動の可視化を図った。

【参考：市民協働会議と市の体制】

総合計画市民協働会議と市の体制



効果

- ・ 市民委員と市の幹部が同じテーブルで建設的な話し合いを行うことで、市と市民の信頼関係ができた。
- ・ 各種団体の推薦委員を中心に構成されているため、団体同士の連携のきっかけができた。
- ・ 市民の目で評価と改善策を点検することで、市民や団体等の役割も認識できるようになり、まちづくりへの市民参加が少しずつ進んでいると思われる。



⇩グループ検討と発表の様子

住民（職員）の反応・評価

平成 21 年度から新たに始めた取り組みであり、住民や職員からの反応や評価はこれからとなる。

フォローアップ

市民協働会議は市の実施計画の策定期間に合わせて 2 年ごとに設置することとしており、平成 22 年度には、次回会議に向けて仕組みの見直しや運営の円滑化の検討のために、今回会議の中心メンバーとの意見交換会を開催し、課題や反省点などを整理する。

今後の課題

全体会で全体を通した話し合いの場はあるものの、分野別のグループ検討を中心に進めているため、担当する分野の議論は深まるが、市全体の視点からの議論が不足しがちになる。今後の検討課題ととらえている。

今後取り組む自治体に向けた助言

50 人近い市民委員と市の幹部が円滑に検討作業を進めていく上で、配付資料などは特にわかりやすいものが求められることから、資料の作り方や配り方に工夫が必要である。

また、市民との協働は一朝一夕で進むものではないため、少しずつでも続けること、担当職員が手間暇を惜しまないことが求められる。

アドレス

<http://www.city.noshiro.akita.jp/g.html?seq=765>